

事務連絡
令和6年3月26日

各都道府県廃棄物主管部（局） 御中

環境省環境再生・資源循環局
災害廃棄物対策室

公費解体・撤去マニュアルの改訂について（周知）

日頃より廃棄物行政の推進についてご尽力賜り厚く御礼申し上げます。

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により各地で家屋等に大規模な被害が生じ、これに伴い、今後、損壊した家屋等の大量の解体が見込まれることから、令和6年1月29日に家屋解体の事務手続を行う際の参考となるよう「公費解体・撤去マニュアル」を策定・公表し、令和6年2月21日には第2版に改訂・公表したところです。

今般、主に下記の事項について、マニュアルの改訂を実施いたしました。

- 公費解体の申請書類の考え方を追加
- 家屋内に残置された家財・家電等の撤去の考え方を質疑応答集に追加
- 『「公費解体・撤去マニュアル」の補足（一部解体の補助対象）について（周知）（令和6年3月22日事務連絡）』を参考資料に追加

貴都道府県におかれましては、執務上の参考にしていただくとともに、貴管内市町村に対し周知を図っていただきますようお願いいたします。

【問合せ先】

環境省 環境再生・資源循環局災害廃棄物対策室

TEL:03-5521-8358（直通）

環境省 環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課

TEL:03-5521-8337（直通）